

矢沢たかお

自由民主党 川崎市議会議員

みなさん、こんにちは。川崎市議会議員（宮前区選出）の矢沢孝雄です。

2月24日に開始したロシアによるウクライナ侵略は3月中旬現在においても続き、一般市民を含む多くの被害者が発生しています。川崎市議会では、「ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議」を3月10日に全会一致で採択。避難民に対し、人道的な観点から市営住宅を一時提供することも発表しました。今回は3月18日に閉会となった市議会第2回定例会の内容をお届け致します。

第2回定例会予算質問3項目

1 身近なスポーツ施設整備

市民からの要望の多い内容「ボール遊びができる環境整備」。公園のルールが増える中、気軽にボール遊びできる環境そのものが無くなっています。その中でも、とりわけ設置のハードルが高い「バスケットゴール」設置に関する質問を実施致しました。

Q 令和4年度予算には、身近なスポーツ施設の整備に向けた取組として、750万円が計上されている。具体的な取組内容について伺う。

A 来年度の取組として、公園緑地において誰もが気軽にスポーツを楽しめる場の提供を目指し、市民からの要望が高いバスケットゴールを試験的に設置し、体验できる場を提供して利用者や地元の方々へアンケートを実施することで、その効果や常設に向けた課題を整理するなど、検討を進めていく。

Q 一方で、バスケットボールのゴール設置を巡っては、地元町内会・自治会が設置に向けて意欲的でも、最終的に周辺住民の理解が得られず設置が出来なかつたことがある。

Q 市内7区の設置状況及び今回の事業では、そういった点をどのように進めて行くのか伺う。

コラム 「令和4年度から推進決定!! みんなの校庭プロジェクトとは??」

今議会の市長による施政方針では、「身近な地域における活動の場として、学校施設の更なる有効活用を図る為、子どもたちのニーズに応じる校庭開放のしくみづくり」みんなの校庭プロジェクトの取組を推進していく方向性が示されました。

Q 市立小学校114校中87校が校庭開放を実施しているが（コロナ前）、これまでの取り組みとの違いは

A 3つの目指す姿を掲げて、令和4年度各学校と共に調整検討を進めていく。

- ① 114校ある市立小学校の校庭を放課後”100%”開放
- ② すでに開放している校庭も”できること”を拡充
- ③ 子どもの意見を反映した”ルールづくり”を実施

実施のイメージとして、平日は放課後（15時半～17時）。児童は帰宅することなく、放課後そのまま校庭を利用を想定。今後、教育委員会が具体的な運用の手引きを作成する予定ではあるものの、ボール遊びも含め、子ども自身にルールを作っていく。



Photo: とんもり谷戸

Vol 25
2022 January
~ 2022 March
討議資料

第2回川崎市議会 定例会のご報告

令和4年川崎市議会第2回定例会総括

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（10万円給付）に関する議案の速やかな成立と実施を目的とし、本年1月には市議会臨時会が開かれました。臨時特別給付金については、2月28日からの交付が決定し、現在給付の取り組みが進められています。



上：橋本 勝 議長
下：青木 功雄 議員（代表質問者）

2月14日から3月18日にかけて、市議会第2回定例会が開催され、来年度予算に関する議案を含め、議案59本、報告1件が提出されました。我が会派は2月28日に代表質問に立ち、今後の施政方針、減災基金に頼らない財政運営、ふるさと納税対策、特別自治市の実現に向けた取組、脱炭素戦略（かわさきカーボンゼロチャレンジ2050）、JFE跡地活用（大規模土地利用転換）、新型コロナ対策など、市民生活に関わる多くの項目を取り上げました。市の答弁から、我々自民党が基軸となって進めてきた国の諸政策との連携が図られ始めていることを確認。厳しい財政運営が続く中においても、本市で進む各取組が、我が国を牽引する取り組みとなるよう、今後も市行政と共に本市の発展に努めて参ります。

また、今議会では我が会派が主導し、「ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議」「特別自治市の早期実現に関する決議」「緊急事態に関する国会審議を求める意見書」「ふるさと納税制度の改善を求める意見書」が採択されました。

特別自治市構想実現に向けて

二重行政解消に向けて、本市では新たに組織編成を行い、特別自治市構想実現に一段階ギアを上げて取り組みを加速していく環境を整えました。市長に現在の国や他の政令指定都市との連携状況、また、市民理解の醸成に向けた取り組みについて伺いました。

市長からは、「本年1月に第33次地方制度調査会が設置され、ポストコロナ時代における国と地方の関係などについて、調査審議が行われていることから、大都市における現場の実情を調査会の議論に反映させるよう、他の指定都市とともに特別自治市の必要性をあらゆる場面で訴えかけ、制度化に向けた取り組みを進めていく。さらに、市民理解の醸成については、「町内会・自治会などへの理解浸透が非常に重要であるという認識を持ち、様々な現場に職員が出向き、制度の趣旨等をしっかりと御理解いただけるよう努めていくと共に、次年度の広報戦略として、制度の内容をわかりやすく説明する動画や冊子等の作成を行い、全町内連合会や各区町内会等関係団体への説明を皮切りに、様々な機会を捉えた周知を図っていく。」との答弁がありました。

我が会派も市行政と連携し、積極的に県に働きかけを実施して参ります。

令和4年度予算のポイント

●予算の規模●

会計名	
一般会計	8,785億1,274万円
特別会計（13会計）	4,560億8,506万円
企業会計（5会計）	2,144億7,301万円
合計	1兆5,490億7,081万円

●予算のポイント●

- ◆一般会計当初予算の規模 8,785億円
※8年連続で過去最大規模
- ◆市税収入 3,671億円
※個人市民税・法人市民税及び固定資産税の増で過去最大
- ◆市債 931億円
※本庁舎等建替事業や橋処理センター整備事業の進捗による増
- ◆減債基金新規借入金 239億円
※平成24年度決算からの借入総額は895億円

●歳出の内訳は？●

- ◆義務的経費（人件費・扶助費・公債費） 4,551億円（51.8%）
- ◆投資的経費（公共施設の整備など） 1,343億円（15.3%）
- ◆その他経費（委託料・補助費など） 2,891億円（32.9%）

●用語説明●

- ◆市債 道路・公園・河川などの整備、文化施設などの公共施設の建設など、一時に多額の費用を必要とする事業の財源確保の為の長期借入資金
- ◆減債基金 市債（市の借入金）を返済するために積み立てている貯金



自民党の取組が実現へ！ 幸区の旧河原町小学校跡地に新設県立特別支援学校



狭隘化は顕著 市立特別支援学校の在籍者数はこの10年で約1.5倍

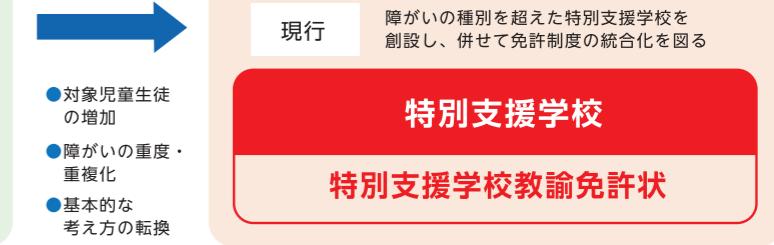
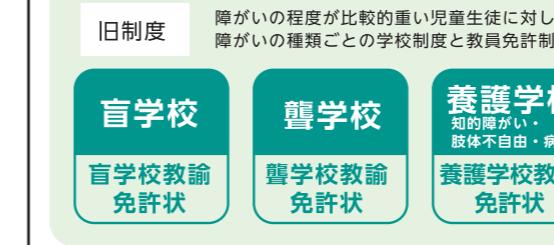
近年、人口増加の著しい本市では、特別支援学校の狭隘化が大きな課題となっています。市議団では以前より、市内7区で唯一配置の無い幸区への新校設置の質問・要望を行い、設置義務者である神奈川県との交渉の進捗を見守り、その実現に向け取り組んで参りました。

本年2月に入り、県議会自民党の代表質問に対し、幸区への新設整備候補地を旧河原町小学校跡地とし、令和10年度までの開校を目指す等の方向性が新たに示されました。また、2月28日の市議会自民党の代表質問に対し市長は、「市と県の教育委員会が候補地選定に向けた協議を行い、必要な敷地が確保可能であった旧河原町小学校跡地を候補地とした」と答弁致しました。

具体的に候補地が示され第一歩を踏み出した新設整備ですが、今後は具体的な計画に向けた準備が進められます。それに伴い、現地の調査から始まり、地域や関係者との協議なども進められます。同候補地は多くの市民が利用する共用施設でもあります。地元の地域から十分な理解が得られるよう、地域ニーズの反映と丁寧な説明を求めると共に、今後も早期の新設整備を後押しして参ります。

特別支援学校とは・・設置義務者は・・

平成19年4月より、盲・聾・養護学校の区分がなくなりました。
学校教育法では、都道府県に設置義務があるとされています。



新型コロナワクチン接種の推進に向けて

【*2月28日時点情報】



写真：教職員等への優先的なワクチン接種を求める緊急要望書を提出（写真右端：矢沢議員）

Q. ワクチン接種に関する今後の見通しについて

A. 3月末までに約98万人への接種券発送、職域接種等の実施も含め、3月に約37万回、4月に約38万回の接種を見込んでいる。

Q. 5歳から11歳までの小児へのワクチン接種について

A. 基礎疾患のある小児に対しては、3月中を優先予約の期間としている。また、小児へのワクチン接種は、現時点では、努力義務の規定は適用されていないことから、接種率の目標は設けていないが、ワクチン接種の実施期間である本年9月末までは、希望される全ての方への接種が完了するよう取り組みを進めること。

Q. 食料品等の配達について

A. 2月18日からは、選択制となっている自主療養制度を利用している方や重点観察対象者以外の方についても、経済的事情等により食料品の入手が困難で配食サービスを希望する場合には利用できるようになっている。

Q. 保健所等の体制強化について

A. 昨年夏の第5波と比較して、看護師は同程度、事務職員は約6割の増強を図っている。また、第6波における保健所への応援職員は、本年1月1日から2月20日までの51日間で、延べ6,241人を派遣した。（応援業務：療養の案内等を行う架電業務、検査キットや検体の配送業務、健康管理システムへの入力業務等）

矢沢たかお プロフィール

- 昭和60年8月28日、川崎市宮前区初山に生まれる（36歳） ●川崎市立菅生小学校 卒業・川崎市立菅生中学校 卒業
- ・法政大学第二高等学校 卒業・法政大学情報科学部 卒業 ●平成20年 伊藤忠テクノソリューションズ（株）入社
- ・平成26年 政治活動に専念するため同社を退社・平成27年川崎市議会議員（宮前区）初当選・平成31年二期目当選
- 令和3年度 文教委員会 委員長 ●趣味：剣道四段（五段に向け修行中）、空手二段、書道 毛筆三段 硬筆二段